



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130

2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	77,894	8.8	282		444		1,329	
2019年3月期	85,409	1.8	4,462	108.2	4,794	97.0	3,034	0.0

(注) 包括利益 2020年3月期 2,348百万円 (%) 2019年3月期 2,425百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	113.50		2.4	0.4	0.4
2019年3月期	258.99		5.3	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 52百万円 2019年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	125,393	55,569	43.5	4,655.99
2019年3月期	125,557	58,496	45.8	4,904.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,556百万円 2019年3月期 57,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,100	6,562	5,629	11,101
2019年3月期	882	5,206	565	14,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		47.50		47.50	95.00	1,113	36.7	2.0
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	351		0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を合理的に算定することが困難なため、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	11,743,587 株	2019年3月期	11,743,587 株
期末自己株式数	2020年3月期	26,022 株	2019年3月期	25,863 株
期中平均株式数	2020年3月期	11,717,631 株	2019年3月期	11,717,827 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,030	11.3	1,305		200		2,092	
2019年3月期	75,568	14.0	2,068		3,130	370.0	2,193	72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	178.55	
2019年3月期	187.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	108,258	45,395	41.9	3,874.18
2019年3月期	110,859	48,277	43.5	4,120.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,395百万円 2019年3月期 48,277百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を合理的に算定することが困難なため、現時点では未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や中国経済の減速による輸出の減少により、緩やかな景気減速局面となりました。加えて、年度末に感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きが極めて厳しい状況になりました。

当社グループの事業環境におきましては、国内では建設用クレーンの構造規格変更によるモデルチェンジ前の駆け込み需要や消費税増税前の駆け込み需要があったものの、それらの駆け込み需要の反動減により需要は減少しました。海外では、欧州地域は需要が増加したものの、その他の地域は新型コロナウイルス感染症の影響もあり需要は減少しました。

このような状況下、当社グループは、横浜工場の生産機能を群馬工場へ移転し、生産体制の再構築を行いました。また、部品供給体制の効率化を図るため、国内各工場の補修部品を新設した坂東工場へ集約しました。

なお、非連結子会社であったKATO IMER S. p. A. とKATO EUROPE B. V. 及びICOMAC, INC. は当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、持分法非適用関連会社であったCOMPACT EXCAVATOR SALES, LLCを当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は778億9千4百万円(前年同期比91.2%)、営業損失2億8千2百万円(前年同期は営業利益44億6千2百万円)、経常損失4億4千4百万円(前年同期は経常利益47億9千4百万円)となりました。さらに、生産体制等の再構築を図ったことにより工場移転費用5億6百万円を計上し、また連結子会社であるKATO WORKS(THAILAND)CO., LTD. の業績悪化により減損損失4億1千2百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は13億2千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益30億3千4百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向けの建設用クレーンは、当期の前半は構造規格変更によるモデルチェンジ前の駆け込み需要等により順調に推移したものの、後半にかけては駆け込み需要の反動減や消費税増税による影響により売上高が大幅に減少しました。また、前年同期比では小型機種を中心とした販売構成となったため、製品ミックスの変化により利益率は悪化しました。海外向けの建設用クレーンは、中国経済の減速が東南アジア経済にも影響し、インドネシアを中心に売上高は減少しました。さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた原油安や新興国の通貨安の影響により年度末にかけて売上は急速に減少しました。

国内向けの油圧ショベル等は、消費税増税の影響が見られたもののクローラキャリアの拡販に注力し、売上は前年並みに推移いたしました。海外向け油圧ショベル等は、工場移転の影響により工場稼働率が低下し一部製品に出荷遅れが生じたため売上が減少しました。

その結果、日本の売上高は670億3千万円(前年同期比88.7%)となりました。生産体制及び部品販売体制の再構築に伴う工場新設等の影響により減価償却費が大幅に増加し、さらに海外で開催された大規模展示会の出展費用が発生したことにより、セグメント損失は13億5百万円(前年同期はセグメント利益20億6千8百万円)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済が減速し始めたことによりインフラ投資が鈍化しつつあるなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により春節明けの需要もなくなり、売上高及びセグメント利益は前年同期から大幅に減少しました。中国の売上高は98億2千3百万円(前年同期比69.9%)となりました。セグメント利益は11億8千5百万円(前年同期比49.5%)となりました。

③ その他

タイで建設用クレーンを製造販売している連結子会社KATO WORKS(THAILAND)CO., LTD. の売上高は増加しました。また、イタリアでミニショベル等を製造販売しているKATO IMER S. p. A. 及びオランダで建設用クレーンや油圧ショベル等を販売するKATO EUROPE B. V. を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、その他の売上高は49億1千5百万円(前年同期比673.2%)となりました。セグメント損失は6億4千4百万円(前年同期はセグメント損失3億1百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向けの建設用クレーンは、当期の前半は構造規格変更によるモデルチェンジ前の駆け込み需要等により順調に推移したものの、後半にかけては駆け込み需要の反動減や消費税増税による影響により売上が大幅に減少しました。また、小型機種を中心に販売台数は前年同期比で増加したものの、中・大型機種の販売台数は減少し売上高は伸び悩みました。国内建設用クレーンの売上高は426億6千7百万円(前年同期比96.4%)となりました。海外向けの建設用クレーンは、中国経済の減速が東南アジア経済にも影響し、インドネシアなどを中心に売上高は大幅に減少しました。さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた原油安や新興国の通貨安の影響により年度末にかけて売上高は急速に減少しました。海外建設用クレーンの売上高は51億4千5百万円(前年同期比67.8%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は478億1千3百万円(前年同期比92.3%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の需要は、消費税増税の影響が見られたもののクローラキャリアの拡販に注力し、売上は前年並みに推移いたしました。国内油圧ショベル等の売上高は122億4千4百万円(前年同期比97.9%)となりました。海外向け油圧ショベル等は、中国経済が減速し始めたことによりインフラ投資が鈍化しつつあるなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により春節明けの需要がなくなり、売上が大幅に減少しました。海外油圧ショベル等の売上高は167億8千5百万円(前年同期比85.5%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は290億2千9百万円(前年同期比90.3%)となりました。

③ その他

路面清掃車や万能吸引車の需要が減少し、国内売上高は10億3千1百万円(前年同期比73.7%)となりました。海外売上高は1千9百万円(前年同期比46.1%)となりました。よって、その他の売上高は10億5千1百万円(前年同期比72.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,255億5千7百万円に比べ1億6千3百万円減少し、1,253億9千3百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加27億3千5百万円、有形固定資産の増加38億9千8百万円、現金及び預金の減少31億5千4百万円、受取手形及び売掛金の減少36億3千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の670億6千万円に比べ27億6千4百万円増加し、698億2千4百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加47億6千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加32億1千1百万円、支払手形及び買掛金の減少24億4千2百万円及び電子記録債務の減少15億4千3百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の584億9千6百万円に比べ29億2千7百万円減少し、555億6千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少19億4千万円及び為替換算調整勘定の減少8億5千3百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は111億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億5千4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、21億円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費21億3百万円及び売上債権の減少42億4千5百万円の増加要因と、仕入債務の減少50億6千7百万円及びたな卸資産の増加23億5千9百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、65億6千2百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出64億8千7百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、56億2千9百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額34億8千1百万円及び長期借入れによる収入84億4千5百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出57億3千2百万円及び配当金の支払7億3千3百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	45.4	42.2	46.6	45.8	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	25.6	23.8	24.4	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	12.5	2.5	39.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.3	43.1	4.2	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2016年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内外の経済は大きく減速することが想定されます。新型コロナウイルス感染症の今後の動向は見通すことが困難であり、収束時期によっては当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。よって、現時点においてその影響を合理的に見積もることは困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,255	11,101
受取手形及び売掛金	42,917	39,284
商品及び製品	26,347	28,748
仕掛品	5,089	4,945
原材料及び貯蔵品	11,119	11,597
その他	2,409	1,790
貸倒引当金	△4,143	△4,061
流動資産合計	97,995	93,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,305	12,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,341	3,654
土地	6,021	6,798
リース資産(純額)	178	345
建設仮勘定	1,024	1,238
その他(純額)	373	891
有形固定資産合計	21,243	25,142
無形固定資産	756	467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,349
破産更生債権等	2,850	2,491
繰延税金資産	2,423	3,023
その他	1,012	969
貸倒引当金	△2,808	△2,456
投資その他の資産合計	5,560	6,376
固定資産合計	27,561	31,987
資産合計	125,557	125,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,644	7,201
電子記録債務	15,445	13,902
リース債務	22	43
短期借入金	4,600	9,364
1年内償還予定の社債	1,880	524
1年内返済予定の長期借入金	5,142	8,353
未払法人税等	490	179
賞与引当金	736	567
製品保証引当金	1,092	1,125
その他	3,992	2,543
流動負債合計	43,047	43,806
固定負債		
社債	2,660	4,136
長期借入金	20,419	20,622
退職給付に係る負債	607	697
リース債務	164	314
その他	161	248
固定負債合計	24,013	26,018
負債合計	67,060	69,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	45,480	43,539
自己株式	△38	△38
株主資本合計	55,487	53,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	2
為替換算調整勘定	1,980	1,126
退職給付に係る調整累計額	△60	△118
その他の包括利益累計額合計	1,980	1,010
非支配株主持分	1,029	1,012
純資産合計	58,496	55,569
負債純資産合計	125,557	125,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	85,409	77,894
売上原価	72,148	68,607
売上総利益	13,261	9,287
販売費及び一般管理費	8,798	9,569
営業利益又は営業損失(△)	4,462	△282
営業外収益		
受取利息	33	22
割賦販売受取利息	198	139
受取配当金	39	15
持分法による投資利益	—	52
製品保証引当金戻入額	264	—
その他	225	262
営業外収益合計	761	493
営業外費用		
支払利息	209	243
持分法による投資損失	59	—
為替差損	7	194
支払手数料	33	72
その他	119	144
営業外費用合計	429	654
経常利益又は経常損失(△)	4,794	△444
特別利益		
固定資産売却益	3	230
投資有価証券売却益	173	—
特別利益合計	177	230
特別損失		
工場移転費用	—	506
固定資産売却損	—	9
減損損失	65	412
固定資産除却損	7	45
子会社株式評価損	—	42
特別損失合計	73	1,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,899	△1,230
法人税、住民税及び事業税	1,174	441
法人税等調整額	584	△351
法人税等合計	1,759	89
当期純利益又は当期純損失(△)	3,139	△1,320
非支配株主に帰属する当期純利益	105	9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,034	△1,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,139	△1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△56
為替換算調整勘定	△576	△911
退職給付に係る調整額	23	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△714	△1,028
包括利益	2,425	△2,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,384	△2,322
非支配株主に係る包括利益	41	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	43,382	△37	53,390
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,034		3,034
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,097	△0	2,096
当期末残高	2,935	7,109	45,480	△38	55,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	2,492	△84	2,630	988	57,009
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						3,034
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△512	23	△650	41	△609
当期変動額合計	△161	△512	23	△650	41	1,487
当期末残高	61	1,980	△60	1,980	1,029	58,496

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	45,480	△38	55,487
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			121		121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,940	△0	△1,940
当期末残高	2,935	7,109	43,539	△38	53,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61	1,980	△60	1,980	1,029	58,496
当期変動額						
剰余金の配当						△732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,329
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△853	△58	△969	△16	△986
当期変動額合計	△58	△853	△58	△969	△16	△2,927
当期末残高	2	1,126	△118	1,010	1,012	55,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,899	△1,230
減価償却費	1,532	2,103
減損損失	65	412
のれん償却額	—	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	40
受取利息及び受取配当金	△73	△37
支払利息	209	243
為替差損益(△は益)	35	220
持分法による投資損益(△は益)	59	△52
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△71	△107
固定資産売却損益(△は益)	△3	△220
固定資産除却損	7	45
工場移転費用	—	506
売上債権の増減額(△は増加)	3,403	4,245
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,083	358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,667	△2,359
仕入債務の増減額(△は減少)	1,308	△5,067
投資有価証券売却損益(△は益)	△173	—
子会社株式評価損	—	42
前受金の増減額(△は減少)	14	15
前渡金の増減額(△は増加)	62	△25
未払費用の増減額(△は減少)	22	△242
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,470	632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187	50
その他	30	25
小計	2,027	△594
利息及び配当金の受取額	74	91
利息の支払額	△210	△231
工場移転費用の支払額	—	△506
法人税等の支払額	△1,118	△859
法人税等の還付額	109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,366	△6,487
有形固定資産の売却による収入	21	267
投資有価証券の売却による収入	186	—
無形固定資産の取得による支出	△303	△43
定期預金の預入による支出	△410	—
定期預金の払戻による収入	755	—
子会社株式の取得による支出	△14	△401
その他	△75	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,206	△6,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	872	3,481
長期借入れによる収入	7,700	8,445
長期借入金の返済による支出	△6,673	△5,732
社債の発行による収入	—	1,971
社債の償還による支出	△380	△1,880
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△938	△733
非支配株主への配当金の支払額	—	△90
その他	△14	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	5,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,799	△3,252
現金及び現金同等物の期首残高	18,055	14,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	14,255	11,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったKATO EUROPE B.V. 及びICOMAC, INC. 並びにKATO IMER S.p.A. は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、COMPACT EXCAVATOR SALES, LLCについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び加藤中駿（厦門）建機有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	その他 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	70,630	14,049	730	85,409	—	85,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,938	2	—	4,940	△4,940	—
計	75,568	14,051	730	90,350	△4,940	85,409
セグメント利益又は損失(△)	2,068	2,396	△301	4,163	299	4,462
セグメント資産	102,199	25,312	5,016	132,527	△6,970	125,557
その他の項目						
減価償却費	1,210	162	161	1,534	△2	1,532
持分法適用会社への投資額	1,220	—	—	1,220	—	1,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,551	45	74	5,670	—	5,670

(注) 1. 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去366百万円及びセグメント間未実現利益消去△66百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△5,879百万円、セグメント間未実現利益消去△334百万円、貸倒引当金の調整額299百万円及び繰延税金資産の調整額△1,055百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△2百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
58,151	14,170	13,087	85,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	その他 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	63,226	9,812	4,855	77,894	—	77,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,804	11	60	3,875	△3,875	—
計	67,030	9,823	4,915	81,769	△3,875	77,894
セグメント利益又は損失(△)	△1,305	1,185	△644	△763	481	△282
セグメント資産	101,015	21,344	9,347	131,708	△6,314	125,393
その他の項目						
減価償却費	1,731	145	227	2,105	△2	2,103
持分法適用会社への投資額	1,221	—	244	1,465	—	1,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,486	7	37	6,530	—	6,530

(注) 1. タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去414百万円及びセグメント間未実現利益消去66百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△5,209百万円、セグメント間未実現利益消去△299百万円、貸倒引当金の調整額259百万円及び繰延税金資産の調整額△1,064百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△2百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
55,944	9,873	12,077	77,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,904.35 円	1株当たり純資産額	4,655.99 円
1株当たり当期純利益	258.99 円	1株当たり当期純損失(△)	△113.50 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	58,496	55,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,029	1,012
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,029)	(1,012)
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,467	54,556
普通株式の発行済株式数(株)	11,743,587	11,743,587
普通株式の自己株式数(株)	25,863	26,022
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,717,724	11,717,565

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	3,034	△1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	3,034	△1,329
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,827	11,717,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。